

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第60期の期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針に基づき、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金17円
配当総額 511,893,052円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月21日

この結果、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき33円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

グループ会社相互の連携強化と業務効率向上のため、本店所在地を東京都目黒区に変更するものであります。

また、株主総会の運営をより円滑に行うため、現行定款第13条第2項を削除するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	定款変更案
<p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。</p> <p>(招集)</p> <p>第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p><u>2 株主総会は、本店所在地またはこれに隣接する地もしくは埼玉県さいたま市にこれを招集する。</u></p> <p>(新 設)</p>	<p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都目黒区に置く。</p> <p>(招集)</p> <p>第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p>(削 除)</p> <p>附 則</p> <p><u>第3条の規定変更は、平成22年8月11日の本店移転日をもって効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>なお、本条は、本店移転の効力発生後、これを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役12名全員は任期満了となりますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 する 当社の株式数
1	西田浩一 (昭和33年12月10日生)	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社C S本部システムサービス部長 平成11年4月 当社C S本部長 平成13年6月 当社取締役C S本部長 平成14年6月 当社取締役マレーシア生産担当 平成15年6月 当社取締役常務執行役員マレーシア 生産担当 平成17年6月 当社取締役専務執行役員海外生産担 当 平成18年4月 当社取締役専務執行役員海外生産・ 購買担当 平成19年6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高 経営責任者（現任）	29,575株
2	土橋郁夫 (昭和30年9月21日生)	昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部プリンタ推進部長 平成14年6月 当社C S本部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役執行役員副社長兼最 高執行責任者（国内事業担当）兼営 業本部長 平成19年10月 当社代表取締役執行役員副社長兼最 高執行責任者（現任）	24,157株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	松山一雄 (昭和35年8月20日生)	<p>平成13年6月 当社入社管理本部人事部部长 (SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 出向)</p> <p>平成16年1月 当社執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Sales & Marketing Senior Manager</p> <p>平成17年7月 当社常務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager</p> <p>平成19年7月 当社専務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director</p> <p>平成21年6月 当社取締役専務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director</p> <p>平成21年10月 当社取締役専務執行役員国際営業本部長 (現任)</p>	21,564株
4	藤田東久夫 (昭和26年8月10日生)	<p>昭和60年3月 当社入社</p> <p>昭和63年11月 当社取締役社長室長</p> <p>平成元年6月 当社常務取締役社長室長</p> <p>平成2年6月 当社代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 当社代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者</p> <p>平成18年6月 シルバーオックス株式会社社外監査役</p> <p>平成19年6月 当社取締役経営顧問 (現任)</p>	266,301株
5	脇 敏博 (昭和27年1月26日生)	<p>昭和62年5月 当社入社</p> <p>平成12年10月 当社国際営業本部長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役海外営業担当</p> <p>平成15年6月 当社取締役専務執行役員海外営業担当</p> <p>平成17年6月 当社取締役執行役員副社長海外事業担当</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者 (海外事業担当)</p> <p>平成21年6月 当社取締役 (現任)</p>	26,160株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
6	鳴海達夫 (昭和27年2月24日生)	平成12年8月 当社入社秘書室部長 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成15年5月 当社経営企画本部企画部長 平成15年6月 当社執行役員経営企画本部企画部長 平成17年10月 当社執行役員経営企画本部長兼企画部長 平成18年1月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成19年7月 当社専務執行役員経営企画本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長 平成21年7月 当社取締役 (現任)	20,459株
7	小野隆彦 (昭和26年9月9日生)	昭和51年6月 株式会社小野測器入社 昭和58年3月 同社取締役営業本部副本部長 昭和63年3月 同社常務取締役技術本部副本部長 平成2年3月 同社専務取締役技術担当、音響技術研究所長 平成3年3月 同社代表取締役・取締役社長 平成11年6月 当社取締役 (現任) 平成14年4月 早稲田大学客員教授 (現任) 平成17年5月 東京農工大学副学長・理事 (現任)	16,242株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	鈴木 賢 (昭和23年6月11日生)	昭和49年2月 株式会社鈴彦（現 株式会社バイタルネット）入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス株式会社（現 株式会社バイタルネット）常務取締役 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成17年7月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員（現任） 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役（現任） 平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス社外取締役（現任） 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長（現任）	2,628株
9	山田秀雄 (昭和27年1月23日生)	昭和59年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成4年10月 山田秀雄法律事務所（現 山田・尾崎法律事務所）所長（現任） 平成10年5月 太洋化学工業株式会社社外監査役（現任） 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役（現任） 平成19年6月 石井食品株式会社社外監査役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任） 平成21年3月 ヒューリック株式会社社外取締役（現任） 平成22年4月 日本弁護士連合会理事（現任）	400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10	田中優子 (昭和27年1月30日生)	昭和55年4月 法政大学第一教養部専任講師 昭和58年4月 法政大学第一教養部助教授 昭和61年4月 北京大学交換研究員 平成3年4月 法政大学第一教養部教授 平成5年4月 オックスフォード大学在外研究員 平成15年4月 法政大学社会学部メディア社会学科教授(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 法政大学国際日本学インスティテュート(大学院)教授(現任) 平成22年4月 法政大学国際日本学インスティテュート(大学院)学院長(現任)	2,105株
※ 11	石黒清子 (昭和35年2月21日生)	平成3年3月 最高裁判所司法研修所修了 平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成7年4月 野田・相原・石黒法律事務所(現野田・相原・石黒・佐野法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会調査室室長 平成18年4月 東京弁護士会広報委員会委員長 平成22年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 小野隆彦氏、鈴木 賢氏、山田秀雄氏、田中優子氏及び石黒清子氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- ①小野隆彦氏につきましては、大学副学長・理事・客員教授としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- ②鈴木 賢氏につきましては、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- ③山田秀雄氏につきましては、会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- ④田中優子氏につきましては、会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、大学院長・教授としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

⑤石黒清子氏につきましては、会社の業務執行者として直接経営に関与されていませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(3) 当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）

小野隆彦氏 11年

鈴木 賢氏 8年

山田秀雄氏 6年

田中優子氏 6年

3. ※は新任の候補者であります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます大塚正則氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一願いたいと存じます。

なお、当社は、経営改革推進の一環として、平成15年7月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しており、本議案は就任時から平成15年6月までの在任中の功労に報いるものであります。

退任取締役の略歴は次のとおりです

氏名	略 歴
大 塚 正 則	昭和58年10月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成19年6月 当社取締役（現任）

以 上

